



## 2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月8日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 2022年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第1四半期の業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,232	11.4	378	16.0	379	15.0	263	15.1
2022年1月期第1四半期	2,003	6.9	326	21.1	329	21.8	228	22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	24.78	
2022年1月期第1四半期	21.53	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	5,366	3,627	67.6
2022年1月期	5,088	3,582	70.4

(参考)自己資本 2023年1月期第1四半期 3,627百万円 2022年1月期 3,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		14.00		20.50	34.50
2023年1月期					
2023年1月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,798	8.6	1,147	13.6	1,150	11.4	797	9.4	75.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	10,627,920 株	2022年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2023年1月期1Q	2,376 株	2022年1月期	2,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	10,625,544 株	2022年1月期1Q	10,625,544 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、2022年6月17日(金)に個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関するオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等による不透明感、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況からの持ち直しの動きが期待されます。当社の主要顧客であるメーカーは、引き続き、研究開発予算を増加させていく方向を打ち出しております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、未配属の技術者に関して配属を優先して契約交渉したことにより、技術者単価が前年同期より微減となりました。技術者数が増加したことに加え、ニーズの回復基調を受けて稼働率が高水準で推移したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、労働工数に関して、1日平均は前年同期と同水準だったものの、休日カレンダーの昨年との差異に伴い出勤日数が変化したことにより、1カ月平均は前年同期より微減となりました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加いたしました。

利益面においては、当社は技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上しており、未配属者の配属が進捗したことにより、販売管理費が減少し、売上原価が増加いたしました。また、2022年4月入社の新卒技術者が前年比で減少したことにより、労務費等が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,232,489千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は378,112千円（前年同期比16.0%増）、経常利益は379,081千円（前年同期比15.0%増）、四半期純利益は263,308千円（前年同期比15.1%増）となりました。また、営業利益率は16.9%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ277,337千円増加し、5,366,321千円となりました。これは主に、売上債権の増加146,968千円、繰延税金資産の増加62,640千円、前払費用の増加40,780千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ232,029千円増加し、1,738,766千円となりました。これは主に、未払金の減少67,173千円があったものの、賞与引当金の増加170,057千円、預り金の増加96,436千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ45,308千円増加し、3,627,554千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加45,485千円があったことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ31,165千円増加し、3,585,365千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、249,945千円（前年同期比134,355千円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額215,553千円、売上債権の増加額146,968千円があったものの、税引前四半期純利益379,081千円、賞与引当金の増加額170,057千円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,080千円（前年同期比8,534千円増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出9,826千円、無形固定資産の取得による支出4,444千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、202,699千円（前年同期比89,379千円増）となりました。これは、配当金の支払額202,699千円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,554,199	3,585,365
受取手形及び売掛金	1,011,154	1,158,122
仕掛品	950	4,707
原材料及び貯蔵品	3,637	3,740
その他	51,712	75,835
貸倒引当金	△6,000	△6,900
流動資産合計	4,615,653	4,820,870
固定資産		
有形固定資産	82,431	82,248
無形固定資産	37,143	37,436
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,959	94,726
その他	268,796	331,039
投資その他の資産合計	353,755	425,765
固定資産合計	473,330	545,450
資産合計	5,088,983	5,366,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	232,197	189,008
賞与引当金	141,450	311,507
その他	553,556	632,567
流動負債合計	927,204	1,133,083
固定負債		
退職給付引当金	579,533	605,683
固定負債合計	579,533	605,683
負債合計	1,506,737	1,738,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	3,171,444	3,216,930
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,577,312	3,622,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,933	4,756
評価・換算差額等合計	4,933	4,756
純資産合計	3,582,246	3,627,554
負債純資産合計	5,088,983	5,366,321

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
売上高	2,003,655	2,232,489
売上原価	1,197,218	1,387,242
売上総利益	806,437	845,247
販売費及び一般管理費	480,352	467,134
営業利益	326,084	378,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	55
受取手数料	154	145
研修教材料	550	486
助成金収入	2,108	—
未払配当金除斥益	689	633
その他	274	131
営業外収益合計	3,826	1,452
営業外費用		
支払利息	—	130
その他	404	353
営業外費用合計	404	484
経常利益	329,507	379,081
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	329,507	379,081
法人税、住民税及び事業税	160,579	178,334
法人税等調整額	△59,792	△62,562
法人税等合計	100,786	115,772
四半期純利益	228,720	263,308

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	329,507	379,081
減価償却費	6,871	6,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	800	900
賞与引当金の増減額（△は減少）	153,654	170,057
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,682	26,150
受取利息及び受取配当金	△48	△55
支払利息	—	130
未収入金の増減額（△は増加）	△3,459	463
売上債権の増減額（△は増加）	△124,324	△146,968
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,083	△3,860
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,099	△2,889
未払金の増減額（△は減少）	△66,033	△67,173
その他	△30,324	103,541
小計	283,141	465,574
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	—	△130
法人税等の支払額	△167,599	△215,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,590	249,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,909	△1,863
無形固定資産の取得による支出	△3,566	△4,444
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△9,826
敷金及び保証金の回収による収入	—	60
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,546	△16,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△113,319	△202,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,319	△202,699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,276	31,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,657	3,554,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,014,381	3,585,365

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。